



事 務 連 絡
平成 27 年 8 月 10 日

各市町村教育委員会教育長 }
各 教 育 事 務 所 長 } 様

埼玉県教育局市町村支援部小中学校人事課長

平成 27 年度夏季における教職員の休暇等の使用状況について（依頼）

標記の件について、教育行政上の資料とするため、下記により回答くださいますようお願いいたします。

記

1 内容

(1) 夏季における年次休暇等の使用状況

- ① 年次休暇の使用時数
- ② 夏季休暇の使用日数
- ③ 職務専念義務免除（マイリフレッシュ）の使用回数

(2) 夏季休業期間における承認研修（教育公務員特例法第 22 条第 2 項に規定する研修）の取得状況

2 対象期間

(1) 夏季における年次休暇等の使用状況

平成 27 年 6 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日

(2) 夏季休業期間における承認研修の取得状況

平成 27 年度 夏季休業期間

3 対象者

- ・対象期間の全期間在職し、勤務実績のあった県費負担教職員。
（調査対象期間の一部期間において、病休、休職、産休、育休等により勤務実績のない者は含めない）
- ・臨時的任用教職員を含む。再任用短時間勤務職員、育児短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員は除く。

4 報告内容等

	市町村教育委員会教育長	教育事務所長
報告内容	別紙様式	別紙様式（教育事務所集計用）
報告先	教育事務所長	小中学校人事課長
報告期限	10月16日（金）	10月21日（水）
報告方法	電子メールによる	

担当 人事・学事担当 新保 友
電話 048-830-6939
e-mail a6930-03@pref.saitama.lg.jp

夏季における教職員の休暇等の使用状況

教育委員会

◎この様式は、「串刺し計算」により処理をしますので、行・列の挿入、削除など様式を変更しないでください。

◎水色の部分は、計算式を設定しておりますので、コピー、貼り付け等にご留意ください。

(1) 平成27年度 夏季における年次休暇等の使用状況 (H27. 6. 1～H27. 9. 30)

① 年次休暇の使用時数

	対象者数 (A)	延べ使用時数 (B)	平均日数 (B)÷(A)
小 学 校			#DIV/0!
中 学 校			#DIV/0!
特別支援学校			#DIV/0!

* 注意

●1日＝7時間45分＝7.75時間で計算する。

●1時間未満は、1時間に切り上げる。

(計算例)

対象者の期間中における年休の合計が、118日26時間であった場合。118日→118日×7.75時間＝914.5時間 延べ使用時数…914.5+26＝940.5→941時間とする。

② 夏季休暇の使用日数

	対象者数 (A)	使 用 日 数 別 人 数						使用日数計 (B)	平均日数 (B)÷(A)
		0日	1日	2日	3日	4日	5日		
小 学 校								0	#DIV/0!
中 学 校								0	#DIV/0!
特別支援学校								0	#DIV/0!

* 1日未満は、1日に切り上げる。

③ 職務専念義務免除(マイリフレッシュ)の使用回数

	対象者数 (A)	使 用 回 数 別 人 数				使用回数計 (B)	平均回数 (B)÷(A)
		0回	1回	2回	3回		
小 学 校						0	#DIV/0!
中 学 校						0	#DIV/0!
特別支援学校						0	#DIV/0!

(2) 平成27年度 夏季休業期間における承認研修の取得状況(平成27年度 夏季休業期間)

	対象者数	承認研修		自宅研修(内数)	
		取得者実数	延べ取得日数	取得者実数	延べ取得日数
小 学 校					
中 学 校					
特別支援学校					

* (2)の調査における対象者数は、教特法に規定される教育公務員であり、(2)の(A)の数とは異なりますのでご注意ください。

* 1日未満の場合も、1日としてカウントする。

* 自宅研修を承認した場合は、「内数」として記入する。